木材情報 375

西日本の状況④

解体業も未利用材を使用

木チップ原料となる木質系廃棄物の発生量減少の一例として、前回、中部地域でのマンションの着工件数が全国平均と比べ大幅に下落していることに言及したが、一方で関東ではむしろ増加傾向に転じているという話を聞く。しかし、建物解体から発生する木質系廃棄物は、建て替え需要の先細り感を強く持っていることから、以前のような原料確保が見込めず、関西の一部の解体業者では、林地残材の有効利用する動きも見せている。

国としても、木チップ原料確保の一環として、効率的な森林整備を推進し、木チップの安定供給を目指すとしている。

具体的な取り組みとして、従来、林道主体だったものを作業道主体にするほか、高性能林業機械との組み合わせによる低コスト作業システムを一般化させる。また、今まで切り捨てていた間伐を利用し、林地残材の解消を行い、路盤整備を加速化しつつ間伐を推進する考えだ。

現在、520万立方㍍に上る針葉樹チップを輸入しているが、同取り組みを推進することで、国産材への原料転換、間伐材などの製紙・バイオマス利用の推進を図る。

これらの取り組みにより、木チップ原料の安定量確保はもちろん、森林整備事業による雇用の創出をはじめ、山村資源の活用による新たな産業の拡大など、地域間格差の是正も視野に入れる。（つづく）

平成22年4月5日
週刊循環経済新聞